

主管課	評価事業名称	決算額 (千円)	所管課が課題と考える内容	担当課評価	評価の視点
1 保健医療課	医療従事者育成奨学金貸付事業	56,383	本市で勤務する医師、看護師等を確保するための奨学金制度 医師として勤務するには、大学6年、臨床研修2年の最低8年間が必要であり、奨学金の効果を得るまでに長期間を要する。加えて、本市での勤務は奨学金の貸付要件ではあるが保障されたものでもない。 一方、看護師については、庄原赤十字病院の採用枠を越えた申し込みや、同病院以外への勤務は希望が低調などの課題がある。	縮小	中山間地域での医師確保については、広島大学医学部の「ふるさと枠奨学金制度」等もあり、医学生を対象とした奨学金制度は終了の方向で意見を求める。 看護師等については、7対1病床や雇用状況を把握する中で、最小限とするなどの見直しが必要と考える。
2 児童福祉課	出産祝い金	59,950	出生児を対象とした祝い金交付事業 出産直後の転入者(児)は支給対象とならない一方で、支給後の転出などもあり、均衡を失する場面がある。 また、対象者要件に「市税、納付金等の完納」を規定していないため、滞納がある保護者にも交付している。	見直し	市単独の交付金であり、市内での消費が適当と考えるが、市外での消費や子育て費用以外への充当も指摘されていることから、現金給付ではなく地域通貨(商品券等)での支給について意見を求める。 また、市税等の滞納者については、祝い金を交付しない又は滞納金への充当を検討する。
3 商工観光課	まちなか活性化補助金	4,195	市街地(まちなか)に所在する小規模空き店舗の改装や市街地でのイベント助成 小規模店舗だけでなく、「協同組合庄原ショッピングセンター(ジョイフル)」や「ウィル西城」内の空きテナントが課題となっている。また、「まちなかギャラリー等開設事業」「まちなかイベント事業」については、申請件数が少ない状況である。	見直し	まちなかエリアの店舗状況を考慮し、補助対象外としている「ジョイフル」と「ウィル西城」内の空きテナントを対象に加えることを含め評価を求める。また、申請の少ない「まちなかギャラリー等開設」と「まちなかイベント」については、制度の廃止を含めて検討する。
4 環境政策課	再生資源物回収報奨金	520	アルミ缶などの再生資源を回収する団体を対象とした報奨金 本市の報奨金単価は他市に比較し高いこと。(アルミ缶の場合、本市20円/kg。他市6円/kg程度)。また、限られた予算の中で、特定団体への交付で終了する場があり、公平性に疑問がある。	見直し	報奨金単価(減額)や対象品目(ペットボトルの追加)の見直しを検討し、限られた財源を広く活用することで、資源化の促進、廃棄物排出量及び処理コストの削減を図ることについて意見を求める。
5 情報政策課	広報紙の発行事業	8,232	毎月1回の「広報紙」の発行事業 平成26年度実施のモニター事業においては、ほとんどの方から「広報紙を読んでおり、内容も一定の評価をしている」との回答を得たが、広報紙に対する市民満足度を把握する継続的な取り組みは行っておらず、今後、満足度や意見などを集める取り組みが必要と考えている。	拡充	広報紙発行事業に対する評価に加え、市民に一方的な情報を伝えるだけでなく、市や地域が抱える課題を市と市民と一緒に考える「問題提起型の紙面づくり」について意見を聴取する。 また、新聞等で報じられた事項に関し、(本来、広報紙への掲載は適さない又は不要と判断される)補足事項や事情・背景などを掲載することについて意見を求める。
6 社会福祉課	福祉タクシー事業	21,394	重度・中度の障害者を対象とした福祉タクシー券の交付事業 対象者の一部から、使用範囲の拡大(利用可能事業所の拡大、バス券・ガソリン券との併用)に関する要望がある。事業所の拡大については、可能な範囲で対応しているが、ガソリン券等との併用については、事業目的に照らし「適当でない」と判断している。	現行どおり	現行内容での実施継続に関し、評価・意見を求める。
7 税務課	賦課徴収事業	内部事務事業	納税方法の拡充に関する取り組み。 窓口納付、口座振替、コンビニ納付等の方法で納税する仕組みとしているが、コンビニ納付等には費用(手数料)を要している。適正納付の推進、滞納防止、事務効率化の視点から、さらなる納付方法の検討が必要と考えるが、費用対効果も考慮しなければならない。	拡充	新たにクレジット納付を導入し、税以外も含め納付方法の選択肢を増やしたいと考えるが、手数料が高額であるため評価・意見を求める。
8 農業振興課	堆肥センター管理事業	3,967	国等の補助を受けて市(旧町)が整備した「堆肥センター」の管理事業 管理料無料の指定管理施設として管理・運営している。 畜産農家の共同利用施設であるが、対象農家や家畜頭数の減少に伴って利用者が特定の個人となっており、今後の施設管理・運営について検討する。	見直し	畜産農家の事業活動により生じた家畜排せつ物の管理及び処理を行う施設であるが、市内には地域団体が整備した堆肥センターもあることから、行政財産としての意義や民営施設との公平性の視点から、施設管理のあるべき姿・地元移管等について意見を求める。
9 林業振興課	鳥獣被害防止総合対策交付金事業(ハード)	12,776	国の補助を受け実施している有害鳥獣の対策事業(大規模なイノシシ柵の設置など) 国の補助事業は平成27年度末で終了予定であるが、鳥獣による被害は沈静化していない。	現行どおり	平成27年度末までは事業継続の予定であるが、市単独事業を含めた有害鳥獣の対策事業を検証するとともに、平成28年度以降の対応について意見を求める。
10 都市整備課	住宅リフォーム助成金	9,555	市内の建築事業者が施工する住宅リフォームを対象とした助成金 終期設定をした助成制度であり、平成27年度末で終了予定であるが、対象事業者からは継続を望む声がある。	現行どおり	本制度は平成22年度に3年間の期限付きで開始し、平成24年度末で終了予定であったが、地域経済の情勢等を考慮して3年間延長している。市内建築事業者の受注機会の確保に一定の成果が認められるため、平成28年度以降の制度継続について意見を求める。

	主管課	評価事業名称	決算額 (千円)	所管課が課題と考える内容	担当課評価	評価の視点
11	高齢者福祉課	デイホーム事業補助金交付事業	8,825	現在、本事業は主として介護認定を受けていない高齢者を対象とした介護予防事業であるが、この度の介護保険法の改正に伴い平成29年4月までに要支援者の通所介護サービスが介護保険給付(法定サービス)から地域支援事業(市の裁量により行うサービス)に移行することから、受け皿の1つとして全地域での事業展開を図る必要がある。	拡充	実施回数や参加者数が増加傾向にあり、介護予防、地域福祉力の向上に一定の成果があがっている。今後は、市と自治振興区の連携を強化し、身近な介護予防の場としての運営支援を行い、市内全域での事業展開と内容の充実を図り、持続可能なサービスが提供可能な体制を整える。
12	農村整備課	庄原市農林施設整備事業補助金交付事業	14,748	農家の高齢化、担い手不足により、農家戸数の減少により各戸にかかる負担が大きくなっていること等から、耕作放棄地や維持管理が行われない農業用施設の増加が懸念される。 また、ほ場整備事業実施地区は、その多くが施工後30年程度経過し、施設等の老朽化による改修要望が多い。	現行どおり	本事業は、農地保全に大きな効果があると思われるが、今後、施設老朽化により需要が拡大することも予想され、全額市の負担により実施していることから、市の財政状況を考慮すると補助率の引き上げ等は難しいと考える。 農家の営農意欲を維持し農村環境を守っていくためには、最低限、現行の補助金制度を継続することが適当と考える。